



沖縄県産のいんげん



岩手県産のマッシュルーム



長野県産のりんご

4-4. 考察

上手くいった点は以下のとおりである。

- 仕様達成した情報交換会（24回）の開催回数が当初計画の数（20回）を上回った。
- 食品関連企業が参加していなかったなどの理由で仕様は達成しなかったが盛会のうちに終わった未達成の情報交換会が8回開催され実質的なネットワーク強化につながった。
- ほとんどの地域でフードバンクにおける実質的なネットワークは存在していなかったが（一部、農政局が実施する過去の情報交換会で顔を合わせたことがある程度）、本事業を通じ、確実に地域で活動するフードバンク団体同士の関係性を築くことができた。
- 情報交換会を通じ、具体的に企業との連携につながり、団体同士の連携がうまれ、食料品の流通量が向上したと考えられる。（別途提出の事例集を参照）
- 全国各地の農政局にも情報交換会に参加していただき、農政局と各地区ブロックとの顔の見える関係性の向上につながった。
- 専門家として登録・登壇した全国規模のフードバンク中間支援団体（全国フードバンク推進協議会等）と中核団体及び参加団体とのつながりが多くうまれた。

一方で、改善が必要な点は以下のとおりである。

- 契約時に中核団体に作成してもらった実施計画書の内容（会議のスケジュールや議題）から、実際開催した会議の内容に変更が多かった。理由は、中核団体もはじめて地域のネットワーク形成に着手する団体が多く、参加団体等のニーズを事前につかみ取りづらかったこと、弊社の当初の中核団体に対する指示が緩かったこと（団体や地域の実情に沿った情報交換会を柔軟に開催して欲しかったこと）が挙げられる。
- 全国的な新型コロナウイルスの感染蔓延により、情報交換会の開催が想定以上にオンライン開催となった。
- 中核団体／地域ネットワークでの食品管理マニュアル等の作成や情報発信ツール（ウェブサイト等）の構築を想定していたが、多くの地域がネットワークづくりの初期段階にあり、参加者の相互理解、課題の洗い出し、今後の対策の検討に留まり、ネットワークとしてのアウトプット／制作物作成にまでには至らなかった。



北海道では、フードバンク関連団体同士がお互いの活動内容や悩みを共有し、課題解決に向け連携していき、ネットワーク強化事業が実施されました。本事業では、北海道各地で活動するフードバンク団体の情報共有や各団体への視察を経て、シンポジウムを開催、ネットワーク構築へ向け大きな一歩を踏み出すことができました。

広い北海道ならではの課題 ネットワーク構築で解決を目指す

NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ

札幌市で活動するNPO法人フードバンクイコロさっぽろ（以下イコロ）。代表の片岡有香子さんは幼少期を十勝で過ごし、農作物が日々廃棄される様子が記憶に残っていたと言います。大学卒業後に就職した飲食店でも食品ロスの多さを目の当たりにし、食料を必要としている人に届け循環させる仕組みを作ることはできないかと団体を設立しました。

イコロの主な活動は、企業などから提供を受けた食料の福祉施設や子ども食堂などへのマッチングをはじめ、子育て世帯への食料の発送、ひとり親世帯へのパントリー活動などを行っています。

設立当初は少量の農作物などから始まり、現在は個人から月に約200kg、企業からも約20kgの提供を受けるようになりました。

札幌市内の事務所兼倉庫には食料がところせましと並べられ、需要の多さを物語ります。これらは各家庭へ発送されるほか、登録している施設や団体へLINEで情報を共有することで、迅速なマッチングが可能となっています。



NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ 団体概要			本事業での支援実績	
所在地	北海道札幌市	2021年度実績	専門家派遣：2名	
代表者名	代表 片岡 有香子	取り扱い量 36.2トン	ネットワーク準備会：4回	
設立年	2018年	（うち5割のフードバンクからの提供量 0.09トン）	（シンポジウム含む）	
スタッフ数	有給4名/ボランティア70名	食料提供者 企業 約30社	視察・ヒアリング：12団体	
活動日数	週5日	食料提供先 約50団体/約700世帯		
https://foodbank-ikorapporo.themedia.jp				

孤立支援のはずが 自らの孤立状態に気付く

これまで自団体の活動に専念してきた片岡さんですが、北海道全体のフードバンク活動を見渡したときに課題に気が付いたと言います。

北海道には現在19のフードバンク団体がありますが、ネットワークの役割をもつ団体がなく、北海道という広さもあり、お互いの連携が希薄なまま活動を続けていました。それぞれどんな悩みがあり、どのように解決しているのかなど共有できる場がありません。「フードバンク活動で貧困家庭などの孤立を防ぐ活動をしているはずが、私たち自身が孤立状態にあることに気が付いた」と片岡さんは話します。

さらに「フードバンク団体同士の連携が進んでいないことから、寄贈される食料を取り合うような形になることもある」と課題点を話します。また北海道は土地精産作物の提供が多い地域もありますが、他地域と連携することで、こうした量り解凍できるのではないかという思いも、「フードバンクに関わる団体が協力し合う関係性をつくってきたい」と今回のネットワーク構築事業がはじまりました。

ネットワーク構築のため 北海道内外の団体視察と準備を

団体の連携に向け、まずは「ネットワーク準備会」を開催、さらに関連団体や企業・行政を対象にしたシンポジウムを開催することに。

2022年8月に開催された第1回となる準備会には道内の8団体が参加、それぞれ課題を共有する中で参加者の一人は「時期により食料の量や種類にムラがある。他団体と連携することで、各団体が補い合い安定した在庫を確保できたら」と連携への期待を

- ① NPO法人 ハンズハート北海道（札幌市）
- ② NPO法人 フードバンクイコロさっぽろ（札幌市）
- ③ フードバンク札幌（NPO法人 札幌市福祉生活支援センター）（札幌市）
- ④ 一般社団法人 北海道社会問題支援研究所フードバンク事務局（札幌市）
- ⑤ 一般社団法人 フードバンクセンター（札幌市）
- ⑥ フードバンク恵庭（NPO法人 ワークスコープ）（恵庭市）
- ⑦ NPO法人 フードバンクネットワークもったいないわ・千歳（千歳市）
- ⑧ フードバンク千歳すまいるはーと（千歳市）
- ⑨ フードバンクとまこまい（NPO法人 ワークスコープぽっぽ）（苫小牧市）
- ⑩ フードバンクゆめみ（釧路市）
- ⑪ 済生会フードバンク（済生会小樽病院）（小樽市）
- ⑫ フードバンク道南協議会（NPO法人 ワークスコープ）（函館市）
- ⑬ 一般社団法人 北海道国際交流センター（函館市）
- ⑭ フードバンクワーカーズコープ（NPO法人 ワーカーズコープ）（旭川市）
- ⑮ フードバンク旭川（NPO法人 ビーシーズ）（旭川市）
- ⑯ フードバンク豊富野（NPO法人 いこい）（豊富野市）
- ⑰ とちふろフードシェアネットワーク（帯広市）
- ⑱ フードバンク音更（音更町）
- ⑲ フードバンクくしろ（NPO法人 ワーカーズコープ）（網走市）



▲視察先では、食料の分類・管理方法も見学。

語りました。

ネットワーク準備会と並行して、道内のフードバンク団体の活動状況把握やネットワーク事業の説明のため、各地域への視察を開始。2022年10月から11月にかけて10団体を訪問し、それぞれの団体の活動状況や悩みなどをヒアリングしました。

個別に雑談を交えてじっくり話せたのは大きな成果。設立の経緯や代表の想いなども知ることができた」と片岡さん。信頼関係の構築に向け大きな一歩を踏み出しました。

これらのネットワークづくりでは、専門派遣事業もあわせて実施しています。道内のフードバンクや困窮者支援団体に詳しい、NPO法人コミュニティワーク実践センターの佐渡洋子さんがネットワーク構築をサポート。さらに、事務局の運営支援として、NPO法人シミズサイズの柏木輝恵さんが助言や立ち上げ準備の支援を担いました。

また先進事例を学ぶため、道外の団体への視察も実施。行政や社協、NPOなど10を超える団体が協力し設立された、認定NPO法人フードバンクふじのくに（静岡県）を訪問しました。倉庫やフードドライブを見学し、団体同士がどのように協力し合い取り組んでいるかを知りました。



31

32

5-3. 実績

企画提案時の成果を達成した。

成果 (提案書)	検証方法	成果 (事業終了後)
事例集	事例集データの納品	仕様を満たした事例集を納品した。
事例集の配布数 (メールでの送付やダウンロード数を含む)	冊子の配布数、メールでの配布数、ダウンロード数などを合わせて300以上の方々に配布する	事例集のWebページを、本事業を通じてリスト化した全国のフードバンク団体および子ども食堂、パントリー団体、社会福祉協議会など食糧支援を展開している317団体へ展開した。

5-4. 考察

本事業による31の課題解決の事例を掲載することが出来た。インタビューをする中で、専門家の助言を受けて発信を強化した結果、寄付につながった事例や、情報交換会でつくられた関係性が新たな食品寄贈につながった事例などが報告され、他地域や他団体の取組の参考になる事例が掲載されている。一方で、実際のフードバンク活動のヒントとなるよう事例の有益性を高めていくためには、自団体にあった事例を参照し実践しやすくなるよう、団体

の発展段階、規模、活動地域に応じて情報を編集、類型化する必要性が認識された。そのためは、専門家や全国組織とのネットワークを活用し、フードバンク運営やネットワーク構築に知見があるメンバーと意見を交わしながら、全国を取組を抽出し、分析することが求められる。

6. 情報発信について

6-1. 目的

本事業の取組み、進捗状況、成果物を社会にホームページ等で広く発信することで、フードバンク活動における関心を高めると共に、フードバンク団体が受け取った情報をきっかけに活動の質を向上することを狙いとする。

6-2. 実施内容

(1) 本事業の実施内容や進捗を発信するホームページを作成する。

(内容)

- ・ 本事業の説明
- ・ 専門家事業の説明(ホームページから申し込み可能な仕様)
- ・ ネットワーク事業の説明(連携している中核団体の連絡先を掲載)
- ・ ネットワーク事業で展開されるイベントの告知(情報交換会)
- ・ 全国シンポジウムの告知
- ・ 本事業によるフードバンクの課題解決策の事例

(2) 専門家派遣事業への申し込みや関係者のネットワーク参画を促すため、手続き方法を明示する。

(3) ネットワーク事業で企画する情報交換会や勉強会、シンポジウムの周知や告知は本ホームページを活用し、1ヶ月に1回以上の頻度で更新する。

(4) 全国のフードバンクに本事業を活用してもらうため、中核団体と相談し各地域で活用されている新聞、雑誌、情報プラットフォーム等の各種メディアにて周知をする。

(5) 本事業に関する問合せやクレームに対する電話対応窓口は仕様書の記載に従い、株式会社マイファーム本社に設置する。

6-3. 実績

(1) 本事業の実施内容や進捗を発信するホームページを作成する。

内容	達成状況	備考
・ホームページの作成（契約から30日以内）	○	
・本事業の説明	○	
・専門家事業の説明(ホームページから申し込み可能な仕様)	○	
・ネットワーク事業の説明(連携している中核団体の連絡先を掲載)	○	
・ネットワーク事業で展開されるイベントの告知(情報交換会)	○	
・全国シンポジウムの告知	○	
・本事業によるフードバンクの課題解決策の事例	○	

(2) 専門家派遣事業への申し込みや関係者のネットワーク参画を促すため、手続き方法を明示する。

専門家派遣を希望するフードバンク団体を対象に、事業説明、手続き方法を明示したうえで、ホームページの申込フォームを通じ申請者を募集した。

(3) ネットワーク事業で企画する情報交換会や勉強会、シンポジウムの周知や告知は本ホームページを活用し、1ヶ月に1回以上の頻度で更新する。

全国で開催される情報交換会やシンポジウムの告知を会の開催内容が準備でき次第すみやかにホームページに掲載したことにより（情報交換会等の開催合計回数÷事業期間月数＝月3回以上）、とくに誰でも参加可能なシンポジウムに関しては、主催団体の関係者、その知人・友人に留まらず、多様な団体や個人の参加につながった。

(4) 全国のフードバンクに本事業を活用してもらうため、中核団体と相談し各地域で活用されている新聞、雑誌、情報プラットフォーム等の各種メディアにて周知をする。

本事業の取組みに係る報道が、弊社が把握しているだけでも8件以上のメディアで情報発信をおこなった。

ブロック	メディア名	タイトル	掲載日
北海道	北海道新聞	フードバンク全道つながろう 「イコロさっぽろ」 連携組織設立へ14日シンポ	2022年12月8日 https://www.hokkaido-np.co.jp/article/772349
	PR TIMES	北海道フードバンクのネットワークについて考えるシンポジウム	2022年12月2日 https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000113110.html
東北	NHK岩手NEWS WEB	フードバンクの運営についての研修会 盛岡市で開催	2022年11月30日 https://www3.nhk.or.jp/lnews/morioka/20221130/6040016179.html
関東	NHK山梨NEWS WEB	全国のフードバンク団体「フードバンク山梨」視察 南アルプス	2023年1月27日 https://www3.nhk.or.jp/lnews/kofu/20230127/1040019184.html
関東	読売新聞群馬版	フードバンク北関東で連携	2022年11月16日 紙媒体
	NEWSつくば	2/13 北関東食品ロス活用情報交換会	2023年2月5日 https://newstsuba.jp/%E3%82%A4%E3%83%99%E3%83%B3%E3%83%88/43147/
中国四国 1	NHK 島根NEWS WEB	J Aしまね 売り上げをフードバンクに寄付 自動販売機を設置	2023年2月28日 https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20230228/4030015381.html
沖縄	沖縄タイムス	食の支援 地域でどう充実 関係者 連携強化へ意見交換 「いつでもアクセスできる場を」 那覇で報告会	2023年2月12日 紙媒体 https://www.okinawatimes.co.jp/articles/-/1102634

(5) 本事業に関する問合せやクレームに対する電話対応窓口は仕様書の記載に従い、株式会社マイファーム本社に設置する。
弊社本社に本事業における問い合わせ窓口を設置し、事業期間中、以下の内容をホームページに掲載した。

Contact /お問い合わせ先
株式会社マイファーム

フードバンク活動強化事務局
Mail: foodbank@myfarm.co.jp
Tel: 050-3668-4132

6-4. 考察

事業開始当初は、弊社がフードバンクを専門にしておらず、関連事業の実績もなかったため、フードバンク団体における本事業の認知度が低く、事業に対する問い合わせも少なかった。一方でこれは当初より想定していたことでもあったため、ワーキンググループメンバーである、日本フードバンク連盟、全国フードバンク推進協議会等を通じて加盟団体および関連団体への告知をしたことで、本事業の認知や活用が進んだと思われる。一方で、全国組織などに加盟していない団体に対しては、周知方法がなかったため、中核団体を通じての開拓や、本事業の活用団体からの声かけ、インターネットリサーチによるフードバンク団体のリスト化を組み合わせ、本事業の活用を促進した。

事業中盤からは、情報交換会が各地で開催されたことや、専門家派遣を通じた成果が出てきたこともあり、専門家派遣、事務受託、視察、情報交換会への参加希望が増加した。また、facebook等で全国シンポジウムを告知したことで、フードバンク活動を実施している団体だけでなく、今後活動を検討している団体や個人、食品関連企業および非食品関連企業など幅広い層が参加することにつながった。最終的には、弊社からのメール案内に対する返答率が上昇し、効果的に情報発信が進み、事業活用が進んだものとする。

7. 総括

この5年ほどでフードバンク団体および食糧支援団体（フードパントリー、子ども食堂など）が飛躍的に増えている。フードバンク団体は、80団体（2016年）から220団体（2022年10月）へ増加し、未登録団体を含めると300以上が活動していると推察される。また、子ども食堂においては、319箇所（2016年）だったのが急増し、現在は7331箇所（2022年12月）となっている。フードロスへの関心の高まりと、食品受領の受け皿が多様化したこと、そして長引く不況により生活困窮者からの食糧支援ニーズが高まったことが背景としてある。

フードバンク活動においては、従来の方策である生活困窮者への直接支援や福祉施設への配布だけでなく、行政の生活困窮者自立支援制度に基づく自立相談支援機関窓口を通じての提供や、学校を通じて就学援助世帯への提供、子ども食堂への提供など、多層的な支援方法が確立されてきており、フードバンク活動が社会インフラとしての機能を担うようになっている。また、フードドライブを通じて一般市民が食品ロスの削減活動と食糧支援へ参画できるようになり、活動理解が格段に進んでいる。

一方で、フードバンク活動および食糧支援団体の運営の実情として、ボランティアで運営されている団体は全体の半数以上で、週1回～数回の頻度での活動が多く、運営基盤強化にまで余裕がない現状があった。また、活動実績の浅い1年から3年未満の団体が多く、新設団体の多くは、既存のフードバンク団体との繋がりが限定的で、ノウハウや知見の共有が十分になされていなかった。

このような現状から、本事業の専門家派遣事業は、大きく2つの相談内容に分かれた。1つめは、フードバンク活動の基本的な運営について、2つ目は、中規模以上団体の運営基盤強化に関することである。前者においては、食品の管理方法、情報発信、食品寄贈の開拓、小学の資金調達などが主だった相談事項で、先行する団体からの運営に関する具体的なアドバイスや視察などで解決することも多く、また、共通する基礎課題については動画作成により比較的短期間での解決が可能であった。一方で後者においては、団体の中長期的な活動の方向性、ITによる業務効率化、持続的な資金調達や戦略づくりの相談事項があり、都市部、地方部、人口や産業構造によって地域資源が異なり、目指すべく活動が大きく異なるため、専門家による中長期の関わりが必要となった。

また、ネットワーク強化事業においては、中核的役割を担うフードバンク団体と連携し、地域内の食品受領の受け皿を強化することを狙った。地域のネットワーク体制においても類型化し、地域ごとの発展モデルを団体と検証しながら進めた。結果として、ブロック内の情報交換会は、開催数および参加者数は十分に満たされ、多様な関係者の参加につながり、食品寄贈の増大と地域の差分が埋まる結果につながった。そして、北海道ブロックにおいては本事業をきっかけに全道ネットワーク組織の設立につながった。

8. 提案

本事業の実施を踏まえて、今後のフードバンク活動強化事業に対する提案を記載する。

1. 中核的団体育成および強化のための複数年での助成および専門的なサポート

単年度予算の継続であるとスタッフの雇用および育成が困難であり、特に中核的なフードバンク団体においては、専門性の高さと同様な関係者との調整業務が重要となるため、複数年での基盤強化策が求められる。

また、県域エリアで中核的フードバンクが十分に育っていないと、食糧提供が十分でない子ども食堂などの小規模団体がフードバンクを新設し、結果として企業からの寄贈食品の奪い合いや業務の非効率化が生じている現状もある。

2. フードバンクの運営に関する知見やノウハウの集約と伝達機能強化

「フードバンク活動における食品の取扱い等に関する手引き」（平成30年）は、食品の寄贈と管理に重点が置かれているものであり、フードバンクが運営にあたり参照する事例や手引きはない。先行するフードバンクが持つ知見や非営利活動全般における知見（ファンディングやスタッフ・ボランティア活用）を集約し編集し、活用しやすい形で広く周知されることが望まれる。

そして、全国の地域性がさまざまであるゆえに、フードバンク活動も規模や運営モデルが実に多様である。団体の将来像を描きながら、どのような過程を踏めば良いかが示されることで、運営基盤強化の加速と地域内で重複している食糧支援活動の調整も進み効率の良い運営が期待される。

以上